



日々の暮らしから 世界を変えよう



特集・食品ロス削減と資源循環

◆台風19号対応で会派緊急要望

10月の台風19号による甚大な被害が市内で発生したことを受け、民主改革市議団では緊急要望書を清水勇人市長に提出しました。

災害ごみの収集や家屋周辺の消毒等の環境衛生の徹底、り災証明書発行と各種支援への迅速な対応を求めています。

市議会としても災害対策調査特別委員会を設置。今回の豪雨災害を教訓に、市民の声をしっかり反映した防災・減災対策に引き続き取り組んで参ります。

◆9月定例会の取り組みと成果

9月定例会は過去最大規模の決算議案を含む市長提出議案など44件を可決・認定・同意し、45日間の会期を終えました。

今定例会では、精神障害者2級手帳所持者にも医療費助成を求める意見書、市民活動サポートセンター条例の一部を改正し市直営から指定管理制度にもどす議案も可決されるなど、私たちの会派の取り組みも一定の結実を見たところです。また、令和2年度の予算編成に向けた提案書をまとめ、市長に提出しました。



◀台風19号災害に関する緊急要望

予算編成及び施策に対する提案▶





大宮区 佐伯加寿美

基本政策 6 生涯に渡って学びたいときに学べる場の提供
魅力ある公民館にするために

- Q 公民館を活性化するには、公民館ビジョンの策定、職員体制の見直し、情報端末(パソコン)の追加など環境改善に向けた改革が必要である。また、介護や「孤」育て、ひきこもりの家族に悩む方々、DV被害者や外国人家族など今まで支援が届きにくかった方々を必要な支援につなげていくために、それぞれの分野の専門家が公民館を巡回することで身近な「相談、つなげる機能」を新たに付け加えてはどうか。
- A 情報端末の配置については引き続き要望していく。支援につなげる機能等、他機関との連携も検討し令和2年度中に公民館ビジョンを策定していく。

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
高齢者等の移動支援拡充を

- Q 高齢者の事故が社会問題化している中、市内で始まった高齢者の移動支援モデル事業について伺う。
- A 高齢者の買い物や通院などの生活支援を目的に、本年度から社会福祉法人や地域住民が主体となって行う移動支援事業に対して必要経費を補助する事業を市内4地区で実施している。今後、対象地域外についても関係団体とのマッチング支援や、地域包括支援センターが情報提供できるように対応していく。



北區 小川 寿士

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
レスパイトケアの拡充を

- Q 医療的ケアが必要な在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業は極めて重要である。埼玉県は一昨年度より対象者の拡大を図ったが、本市は予算化していないため利用できていない。早急な予算化を求める。
- A 本市においては、高度な医療的ケアが必要な超重症心身障がい児者を対象に実施している。来年度は、さらにその家族への支援を充実させるため、重症心身障がい児者へのレスパイトケア事業の実施を最優先課題として取り組む。

※レスパイトケア…介護者が一時的に介護から離れて休息し、リフレッシュしてもらうための支援を行うことで、その負担軽減を図ること。

基本政策 8 働きたいと希望する全ての人が働けるまち
一人ひとりに寄り添う支援を

- Q ひとり親家庭は複数の困難な事例を抱えている。一人ひとりに寄り添った支援が必要であると認識するが、今後の対応方針について伺う。
- A ひとり親家庭の方には寄り添った支援が必要と認識している。本市では「さいたま市ひとり親家庭就業・自立支援センター」を設置し、専門員がひとり親家庭の様々な困難な事例に対して、きめ細やかな対応を行っている。今後も満足度向上のため、より積極的に事業を推進していく。



北區 傳田ひろみ

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち
待ったなしの保育士対策

- Q 幼児教育・保育の無償化を目前に、393人もの待機児童(平成31年4月1日時点)を抱えている現実を受け止め、安心安全な保育のために保育士の確保を。
- A 就職支援やPR活動、市単独の給与の上乗せ補助や業務負担軽減などの処遇改善を引き続き展開し、その情報発信を強化していく。また、現場の声を市の施策に反映することは非常に重要なので、アンケートを実施し現場の声を伺い、保育士確保対策の更なる強化に取り組んでいく。

基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充
北区民の声を大切に

- Q 北部医療センターの解体工事が進んでいるが、跡地活用についてどのように考えているのか。
- A 跡地活用については「健康・スポーツ」をコンセプトとして、スポーツ施設や広場、民間収益施設の導入や近接する公民館、児童センターなど公共施設の移転、再整備等を検討している。地元の要望を踏まえつつ今年度中に利活用方針を作成していく。



南區 浜口 健司

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上
市民の「安心・安全」のために市独自の防犯カメラ設置を

- Q 最近、全国的に「安心・安全」を揺るがす事件が多発している。防犯カメラには、犯罪の抑止効果はもちろんのこと、万が一事件が起きても犯人の検挙に大きな威力を発揮することがわかっている。「安心・安全」のまちをつくるために、さいたま市独自の防犯カメラを設置すべきではないか。
- A 防犯カメラは防犯上大きな効果を発揮すると認識している。大宮駅周辺や浦和駅周辺など人が集まる地域からまず防犯カメラを設置し、効果検証をしていく。

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち
新さいたま市立病院に精神科外来を

- Q さいたま市立病院は建て替えられ、来年1月に新病院がオープンする。新病院には精神科病床が30床設置されることになったが、精神科外来の設置予定はない。精神科外来を開設し精神科医を常駐させることが、当事者、ご家族の安心を担保することになるのではないか。
- A 現在、メンタル不調を訴える市民も増えている。市民病院にて将来的には入院患者の精神科外来でのフォローアップも必要になるものと考えているので、常勤の精神科医の更なる確保と外来診療が行えるよう体制の強化に努めていく。

健全財政維持し、未来型投資を



1年ぶりの登場のぼく、市議会ウォッチャーがまぐちサイ夫です！9月定例会といえば決算だね。平成30年度のさいたま市のお金が適正に使われたかを審査する機会。結果は「認定」であったように、決算委員たちは市民目線で厳しくチェックしてくれたかな？今回もさいたま市のふところ事情と決算審査をウォッチしてきたよ。

さいたま市でもこれから少子高齢化がぐんと進むと思うけど、財政は心配ないのかな？

議員 納税者の増加や景気回復に伴い市税収入が持ち直し、決算規模はさいたま市誕生以降最大、実質収支も連続黒字を達成しました。市が自主的に収入できる「自主財源比率」は微減傾向ではあるものの、一定の水準を維持していて、自主的な財政運営が可能といえます。歳出は義務的経費の中の「扶助費」が大きく増えており、今後も増加傾向が見込まれます。

扶助費は高齢化対策や待機児童解消に向けた保育施設の充実など福祉や医療に必要な支出だね。ところで貯金と借金はあるの？ぼくは両方ともないけど…

議員 市の貯金は「財政調整基金」といい、平成30年度末残高は約227億円でした。災害発生など緊急に支出が必要な時や、経済変動による財政不足の場合に備えて積み立てています。

議員 市の借金は「市債」といい、平成30年度の一般会計市債残高は約4661億円でした。市民ひとり当たりで計算すると34万6千円で20政令市中2番目に少ないのです。

ちょっとほっとしたよ。グラフにある経常収支比率ってなあに？



議員 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る数値です。この比率が100に近づくほど財政が硬直化していることを示し、100を超えると必要経費が収入でまかなえていない状態になるので、今後の動向に注意が必要です。安定的な財政を維持するために、少ない予算でより大きな効果を上げられるようにしなければなりませんね。



それじゃあ、委員会の様子を見てみよう。



阪本克己委員
身近な公園用地の確保と整備は、地権者の協力を得られるような仕組みをつくり、公園空白エリアの解消を着実に進めていこう求める



傳田ひろみ委員
市民活動サポートセンターの運営は、交流ネットワークや情報提供、相談機能などを充実させるため専門性を一層確保していくべき



西山幸代委員
市立病院は経営努力がなされており、これからも自治体病院として政策医療に対応し、地域の基幹病院としての役割を果たしてほしい



富田かおり委員
水害時の指定避難所に確実に広域避難できるよう、受け入れ側の視点も踏まえ、隣接区同士の情報共有と市民周知に努めること



出雲圭子委員
民設放課後児童クラブの待機児童解消に向けて新規開設と保護者負担の軽減、放課後支援員の処遇改善など総合的に取り組むべき



松本 翔委員
中学校の部活動は生徒の休憩時間等をしっかり確保するとともに、教員の長時間労働を是正するためにもより積極的な外部指導員の活用を

議員 決算特別委員会は3週間の審査を踏まえ、市政の課題を改善するための「提言書」を清水勇人市長に提出しました。令和2年度に向けた民主改革市議団の予算要望と合わせてチェックしてみてください(1面参照)。

なるほど。今のしあわせと未来の安心、本当に必要な事業に市民の税金が使われているか、ぼくたちも市政に目を光らせていかなきゃね！

常任委員会別 所属議員紹介

委員会	所属区	議員名	役職
総合政策委員会	桜区	阪本 克己	団長
	浦和区	添野 ふみ子	顧問
	見沼区	武田 和浩	
文教委員会	浦和区	文教委委員長 浜口 健司	
	浦和区	土井 裕之	副団長
	大宮区	佐伯加寿美	
市民生活委員会	緑区	神崎 功	顧問
	見沼区	三神 尊志	幹事長
	大宮区	西山 幸代	総務会長
	市川区	出雲 圭子	
保健福祉委員会	中央区	高柳 俊哉	副議長
	北区	小川 寿士	政策調査会長
	浦和区	富田かおり	広報局長
まちづくり委員会	百瀬区	松本 翔	
	吉郷区	高野 秀樹	顧問
	浦和区	小柳 嘉文	

食品ロス削減と資源循環

持続可能な社会に向けて

みなさん、SDGs(持続可能な開発目標)という言葉を知っていますか?これは2015年9月に国連サミットで国際社会共通の開発目標として採択されました。誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を期限とする17の国際目標を定めています。これは国や政府、企業だけではなく、私たち一人ひとりの暮らしにも密接に関わっていることです。

さいたま市も7月に内閣府のSDGs未来都市に選定されました。今回は17の目標の中から食品ロスと、循環型農業について取り上げます。

食べずに廃棄が6割 フードドライブ活用を

食品ロスとは「まだ食べられるのに捨てられてしまう食品」のことです。さいたま市の食品ロスは、家庭から出るものだけでも年間約1万4000トン。そのうち、手をつけずに捨てられてしまう食品が60%もあります。食品ロスを減らすには、買い物前に冷蔵庫のチェックや外食時を残さず食べることなど、みなさんの日々の心掛けが何より重要です。また、市では食品ロス削減プロジェクトの一環として、冷蔵庫内の余った食材でスープをつくる「日曜日は食べつくスープ!」を提案しています。

フードドライブ事業としては市内5か所で常設回収を開始し、ご家庭で食べきれない食品を募っています(右図参照)。集まった食品は福祉施設や子ども食堂に寄付されます。

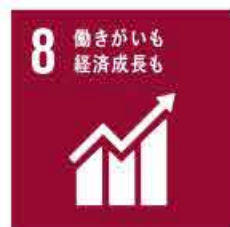


常設回収場所
さいたま市役所、北区役所、大宮南部浄化センター、桜環境センター、アーバンデザインセンターみその

回収する食品条件
(1)賞味期限が明記され、2か月以上あるもの
(2)常温で保存可能なもの(生鮮食品、冷凍食品は対象外)
(3)未開封であるもの
(4)破損で中身が出ていないもの



出典:さいたま市食品ロス削減プロジェクト



災害時の備えにも エネルギー循環型農業



会派では新潟県村上市にある民間が運営するバイオガス発電を利用した循環型農業システムについて視察をしてきました。

この施設では地域の各旅館から出た食品残渣と近隣の食品スーパー5店舗の売れ残り食材などを収集し、バイオマスプラントに運搬してメタンガスによる発電をしています。その電力を売電、発酵残渣は肥料・たい肥、液肥となり、農場



へ還元しています。

さいたま市で導入する場合、例えば、給食の残渣や燃えるごみの回収時に生ごみを別出しするなど工夫が必要になりますが、今まで焼却し廃棄していたものが資源になり、地域へ還元されるのです。都市型農業とのつながりにもなり、地域に資源の循環が生まれます。

さいたま市内の最終処分場の稼働期間は約20年と予測されており、その次の処分場は今のところ計画されていません。処分場をできるだけ長く延命していくためにもゴミの削減は緊急の課題です。また、近年の自然災害がもたらす地震や台風被害の際に大規模停電になった場合にも、各地で発電している設備があれば、災害時の備えの充実にもつながります。さいたま市版SDGsを着実に進めていく上でも有効な手段として今後も積極的に提案していきます。



食品残渣を活用している瀧波バイオマスエネルギープラント